

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市大字南長野南県町685番地2)			代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、出張相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H26=53回2,156人 H27=51回2,093人 H28=53回2,312人 H29=51回2,158人 H30=53回2,051人 R1=45回1,857人 ・暴力相談受理 H26=701件 H27=743件 H28=1,756件 H29=2,302件 H30=2,273件 R1=2,183件				
基本財産(円)	347,943,573	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐 率(%)	57.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.4%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

\* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非常勤		うち県職員	13	13	13	13
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			13	13	13	13
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

\* 次表は令和元年度の状況。( )内は平成30年度

収益等 状況	年 度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	経常収益(A)		23,863	(23,218)					補助金	6,069
経常費用(B)		24,810	(22,852)					事業費	3,357	(3,283)
経常損益(A)-(B)		△ 947	(366)					運営費	2,712	(2,712)
当期損益		△ 947	(366)					交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	70.2	(70.6)	正味財産比率	99.3	(99.3)		負担金	0	(0)
	経常比率	96.2	(101.6)	流動比率	189.6	(281.2)		委託料	4,130	(4,127)
	人件費比率	56.3	(58.9)	固定比率	100.6	(100.2)		貸付金	0	(0)
	管理費比率	29.8	(29.4)	固定長期適合率	99.9	(99.7)		出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	8.6	(△5.1)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	26.3	(26.7)					人件費関係費用(再掲)	2,097	(2,097)

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し(暴追県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続		・インターネット等による各種情報を提供
平成24年度	・業務内容の点検と見直し	平成17年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度～	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進
		平成26年度～	・モニター制度の廃止と無料巡回相談を無料出張相談に変更
		平成29年度～	・暴力団離脱者援助事業費として「離脱者雇用給付金」制度を整備

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	○ 財務諸表等の公開(H14. 4. 1～)      ○ ホームページの開設(H14. 5. 1～)

監査等結果	○ 令和元年度の暴追センター監事による監査において「指摘事項なし」であった。 ○ 令和元年度の県警会計課による補助金審査において「指摘事項なし」であった。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 暴対法(H3/律77)H4.3.1施行後28年が経過したが、県の暴排条例(H23.9施行)、市町村の暴排条例(H27.1.1の長野市等の施行により、県下全市町村で施行)など、社会全体で暴力団を追放する枠組みが整備され、暴力団等反社会的勢力は減少傾向にある。  しかし、市民を巻きこんだ暴力団特有の凶悪犯罪等が後を絶たない現状から、センターではH26.7.3に改正暴対法に基づく「暴力団事務所の使用差止請求制度を担う適格センター」として認定を受けるとともに、さらなる暴排運動を定着化させるための広報啓発を図り、暴力相談、責任者講習等の各種事業を強力に推進しているが、これらセンター事業を安定的に持続させるための財務基盤の拡充を図ることが喫緊の課題である。	[県記載欄] 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が高いとまでは言えず、「駆け込み寺」としての機能が発揮されるために、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。  また、平成23年9月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も近年は年間2000件を超える高水準であることから、更なる機能強化が求められる。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	23,359	23,218	23,863
	うち基本財産運用益	3,221	3,220	3,220
	うち受取会費	9,660	9,665	10,230
	うち事業収益	4,095	4,128	4,131
	うち受取補助金等	6,379	6,205	6,279
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	6,069	5,995	6,069
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	24,080	22,852	24,810
	うち事業費	17,543	16,139	17,407
	うち公益事業費	17,543	16,139	17,407
	うち給料手当	8,146	8,550	8,692
	うち管理費	6,537	6,713	7,403
	うち役員報酬	968	1,243	1,226
	うち給料手当	3,831	3,662	4,041
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 721	366	△ 947	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 721	366	△ 947	
一般正味財産期首残高(H)	26,580	25,859	26,225	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	25,859	26,225	25,278	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 721	366	△ 947	
正味財産期首残高(N)	369,540	368,819	369,185	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	368,819	369,185	368,238	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	1,254	1,867	565
	うち現金預金	1,254	1,720	565
	固定資産	370,071	370,108	370,268
	基本財産	348,205	348,074	347,943
	うち土地			
	うち投資有価証券	335,117	334,992	334,867
	特定財産	21,866	22,034	22,104
	うち退職給与引当資産	1,958	2,125	2,296
	うち減価償却引当資産	2,356	2,356	2,356
	その他の固定資産			
資産合計	371,325	371,975	370,833	
負債	流動負債	548	664	298
	うち短期借入金			
	うち未払金	333	392	298
	固定負債	1,958	2,125	2,297
	うち長期借入金			
	うち退職給与引当金	1,958	2,125	2,296
負債合計	2,506	2,789	2,595	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,954	342,954	342,960
	うち特定資産への充当額			0
	一般正味財産	25,859	26,226	25,278
	うち基本財産への充当額	5,251	5,114	4,983
うち特定資産への充当額	19,908	19,908	19,808	
正味財産合計	368,819	369,186	368,238	
負債及び正味財産合計	371,325	371,975	370,833	